

「周辺にも了解権を」

松江 脱原発首長会議が集会

全国の市町村長らでつく「脱原発をめざす首長会議」が21日、松江市で学習会を開いた。東海第二原発



講演する茨城県東海村の村上達也前村長＝松江市朝日町

が立地する茨城県東海村の村上達也前村長らが講演し、周辺自治体にも原発の稼働の是非を判断できる事前了解権を認めるべきだと約110人の参加者に訴えた。

首長会議は2012年4月設立。今年4月現在で元職61人を含む100人が会員に名を連ねている。

村上氏は村長在職中に周辺5市と懇談会を立ち上げ、村に立地する東海第二原発の再稼働と運転延長を巡る実質的な事前了解権を水戸市など周辺5市が新たに得た経緯を報告。「立地自治体だけが判断するのは異常。首長は住民の命と財

産を守るとともに、地域の将来にも責任を持つべきだ」と話した。

「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」事務局長の保母武彦・島根大名普教授も講演し、島根原発3号機(松江市)の新規稼働を巡る手続きの現状などを報

告した。

学習会では「周辺自治体に説明を尽くし、事前の了解を得るのは原発を稼働させようとする事業者の最低限の責務」として、中国電力に安全協定の見直しなどを求める緊急声明も採択された。

(長田豊)